NTAA®

The Nippon Technical Analysts Association

国際テクニカルアナリスト連盟（IFTA）加盟

日本テクニカルアナリスト協会®

特定非営利活動法人（NPO法人）

テクニカル分析について

将来の価格などを過去の推移から推測し、投資収益の増大やリスクの軽減を図ろうとする手法をテクニカル分析といいます。

日々の騰落など短期的な値動きはランダムでほとんど予測不能とされていますが、中長期の視点では価格などの推移に方向性（トレンド）があることが知られています。価格は需給によって決まるといわれますが、多少高くても価格が高騰する前に早く買いたいという買い手や、多少安くても下落する前に早く売り逃げたいという売り手の投資家心理を反映して動く場合も少なくありません。経済合理性からは説明できない経験則的な価格推移（アノマリー）の存在も知られています。テクニカル分析は、これらを探ることで売買タイミングを知り、収益やリスクの管理にも利用されます。

先見性があるのもテクニカル分析の特徴です。例えば、米国でサブプライムローン問題が顕在化したのは 2007 年の夏でしたが、テクニカル分析では 1 年以上前の 2006 年前半に米国住宅統計の異常が検知されました。

テクニカル分析の歴史は江戸時代まで遡ることができますが、当時は価格推移のパターンが注目されていました。明治時代になると、移動平均線など統計学の考え方が加わり、価格推移の方向性が注目されました。1980 年代に入りコンピュータが普及すると、価格の位置や方向性を数値化したオシレーターが考案され、投資収益やリスクを計算して、手法の最適化や有効性の比較も客観的に行われるようになりました。今後も経済学、統計学、金融工学など周辺領域の知識を吸収しながら、テクニカル分析はさらに進化し続けるものと予想されます。

三段階のテクニカルアナリスト資格

当協会は、国際テクニカルアナリスト連盟（IFTA）と連携して、テクニカル分析の普及・啓発活動を行っています。教育活動の一環として、通信教育を通して習得レベルに応じた教育をしています。

通信教育には第 1 次レベルと第 2 次レベルがあり、通信教育講座終了後に実施される資格試験の合格者に対して第 1 次レベルは CMTA®、第 2 次レベルは CFTe® が付与されます。第 1 次レベルは、ファンダメンタルズと株価の関係、トレンド、オシレーター、フォーメーション、サイクル、株式需給の他、一目均衡表などの理論体系の基礎知識を習得する内容です。

第 2 次レベルでは、第 1 次より更に踏み込んだ内容で、実践的な分析力の習得を目指します。通信教育に加えて、受講者を対象とした試験対策セミナーも開催されており、受講者はセミナーの内容を収録した動画を Web で閲覧することもできます。

さらに、第 3 次レベルとして IFTA が英語で実施する論文試験があります。当協会が仲立ちしており、合格すると修士マスター称号の MFTA® が付与されます。当協会は、これらの資格取得を目指す皆様のお手伝いをしています。

会　員

会員の構成

当協会は特定非営利活動法人（NPO 法人）であり、会員は次の４つのカテゴリーで構成されています。

定款により「正会員にのみ議決権」が付与されています。

(1) 正 会 員：当協会の目的に賛同して入会した個人。

(2) 賛助会員：当協会の目的に賛同し賛助するために入会した団体

(3) 特別会員：当協会の発展に貢献した個人

(4) 名誉会員：当協会の名誉と地位の向上に貢献した団体・個人

会員数

・会員の内訳（2016 年３月末現在）

	証券会社	銀　行	保　険	運用会社	調査機関	その他	合　計
正会員	1,428	156	30	86	37	820	2,557
CMTA®	1,157	92	16	53	23	569	1,910
CFTe®	256	61	12	30	10	179	548
MFTA®	11	3	0	3	2	30	49
一般会員	4	0	2	0	2	42	50
賛助会員	10	0	0	5	1	9	25
特別会員	0	0	0	0	0	5	5
名誉会員	0	0	0	0	0	5	5
会員総数	1,438	156	30	91	38	839	2,592

（注）正会員のうち「一般会員」は資格を有しない個人会員
特別会員中有資格者は MFTA®　２名、CFTe®　３名
名誉会員は団体・個人の合計

・会員総数の推移

2016 年３月末	2015 年３月末	2014 年３月末	2013 年３月末	2012 年３月末	2011 年３月末
2,592 名	2,398 名	2,251 名	2,146 名	2,262 名	2,249 名

会　費

入会金	正会員	10,000 円
年会費	正会員	18,000 円
	賛助会員	100,000 円
	特別会員・名誉会員	無料

会　員

会員向けサービス

1．会報「テクニカルアナリストジャーナル」の発行

毎年６月に発行し、会員の皆様に送付しています。懸賞で入賞した論文のほか、掲載が適当と認められた応募作品、MFTA® に合格した論文、当協会の会員が国際テクニカルアナリスト連盟の年次総会で行った発表の要旨、寄稿などを収録しています。すぐれたテクニカル分析や最新の分析手法などを生きた形で勉強できると評判です。

2．セミナー・研究会・講演会へのご参加

セミナー・研究会については主に当協会会員が講師となり、また、講演会についてはテーマによって外部講師をお呼びして、ほぼ毎週のように当協会内のセミナー室にて開催しています。若手会員の参加しやすい時間帯ということで、原則として午後６時半からの開始となっています。テクニカル分析の入門セミナー・テクニカル分析理論の研究成果の発表や相場動向全般に関する講演会まで、会員の皆様の関心の高いテーマを取り上げています。会員は参加費無料、会員外の方は 3,000 円の会費で聴講できます。開催予定はホームページに掲載しているほか、アドレス登録済みの会員にはメールマガジンで配信しています。また、会員の皆様には当協会会員向けホームページでセミナーなどの模様を収録した動画の配信も行っています。

3．ネットワーキング・イベントへのご参加

2013 年１月より、テクニカル分析に関心のある方同士のネットワーク作りの場として、ネットワーキング・イベントを開催しています。会員以外の方の参加も歓迎ですが、会員には参加費の割引制度があります。年に一回ですが会員相互のみならずテクニカル分析に関心の高い人の情報交換の場としても役立っています。

また、毎年行われる国際テクニカルアナリスト連盟（IFTA）年次大会（世界の著名アナリストのテクニカル分析理論発表の場）への皆さんの参加を、当協会は全面的にバックアップしています。

4．Web サービス

一般向けホームページと会員向けホームページを区別し、会員の皆さんには、より充実した情報の提供を行っています。セミナーや講演会の動画配信、国際テクニカルアナリスト連盟（IFTA）の年次大会や IFTA ジャーナルなども閲覧できます。また、IFTA に登録すると IFTA の主催する Web セミナー（IFTA Webiner）に参加することもできます。情報化時代にあって、これからもますますネットを活用した情報提供に努めて参ります。

5．正会員向け通信教育講座受講料の優遇制度

既に正会員になっておられる方が第１次通信教育講座を受講する場合、予め納めた当年度の年会費相当分を割引しています。

協会の活動

協会の活動

1．通信教育講座の実施

第１次資格試験、第２次資格試験の受験に必要な通信教育を実施しています。年２回（１月・７月）実施の第１次資格試験の受験前の各５ヶ月間（６月～ 10 月、12 月～４月）、および第２次資格試験（11 月）受験前の５ヶ月間（４月～８月）の教材提供と各月の模擬試験を実施しています。通信教育受講後３年間は資格試験受験が可能ですが、３年を超過しますと資格試験受験のためには改めて通信教育を受講して頂く必要がありますのでご留意下さい。

2．資格試験の実施

当協会は国際テクニカルアナリスト連盟（IFTA）と連携して３段階の資格試験を実施しています。合格し当協会の正会員になられた方は、それぞれ次の資格を称することができます。

・第１次資格試験合格者：日本テクニカルアナリスト協会認定テクニカルアナリスト
（CMTA®=Certified Member of The Nippon Technical Analysts Association）
・第２次資格試験合格者：国際テクニカルアナリスト連盟認定テクニカルアナリスト
（CFTe®=Certified Financial Technician）
・第３次資格試験合格者：国際テクニカルアナリスト連盟検定テクニカルアナリスト
（MFTA®=Master of Financial Technical Analysis）

なお、第１次資格試験･第２次資格試験は日本語で行われますが第３次資格試験は英語による試験となります。３つの資格はいずれも国家資格ではありませんが、当協会と国際テクニカルアナリスト連盟（IFTA）が協力して認定しているわが国で唯一の「テクニカルアナリスト」資格です。名刺への記載など、対外的にも活用できる資格となっております。

3．教育・普及啓発活動、分析理論向上への取り組み

テクニカル分析の普及・啓発活動やテクニカル分析理論の向上に資するため、様々な業務を行っています。これらの業務は広い意味でわが国の「投資教育の一環」と捉え積極的に取り組んでいます。

（1）講演会等に対し会員講師を積極的に派遣

大学での社会人向け「公開講座」の他、団体・企業等に対しても中立な立場から講師派遣を行っています。

（2）懸賞論文を募集

テクニカルアナリストジャーナルでは、テクニカル分析に関する懸賞論文を随時募集しています。懸賞論文審査委員会による審査の結果「最優秀」「優秀」「佳作」に該当した論文には賞金を出し、テクニカルアナリストジャーナルに掲載します。

（3）出版事業

会員によるテクニカル分析関連出版のサポート、協会編纂の書籍（『日本テクニカル分析大全』日本経済新聞出版社、『日本の株価分析』日本経済新聞社　他）の出版などを行っています。この他、テクニカル分析入門書としての小冊子も出版しています。

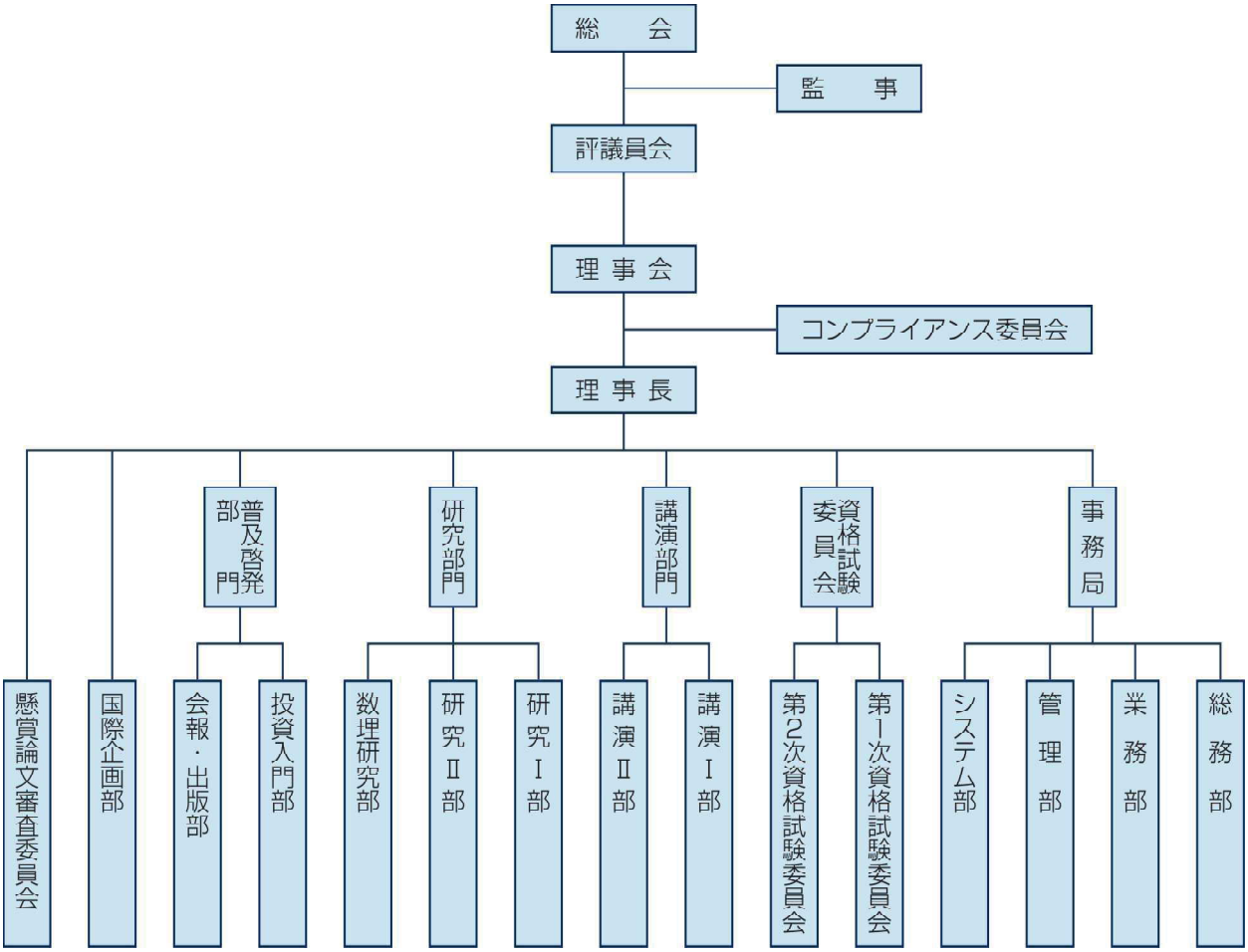
協会の活動

4．国際連携への積極的取り組み

当協会は国際テクニカルアナリスト連盟（The International Federation of Technical Analysts, Inc.　略称 IFTA。詳細後掲。）の有力メンバーです。2015 年末現在、IFTA には世界 24 カ国のテクニカルアナリスト協会が加盟しており、IFTA の会員総数は凡そ 7,000 人となっています。その中で当協会は IFTA 設立当初から密接な関係があったほか、IFTA 会員総数の凡そ 3 割を占めるなど、最も影響力のある協会の一つになっています。当協会会員が IFTA 理事 14 名のうち 2 名就任している他、IFTA 内の教育委員会メンバーとしても活躍しています。

なお、IFTA の年次総会は 1988 年の第 1 回大会、2001 年の第 14 回大会に続いて、2015 年 10 月には第 28 回大会が東京で行われました。

組　織



役員等

役員等

役　職		氏　名	出身 / 現職
理事長		戸部　俊紀	出身：㈱日本興業銀行
副理事長		福永　博之	㈱インベストラスト　代表取締役
常務理事	事務局長　総務部長　普及・啓発活動部門長　講演部門長	厚地　東亜男	出身：㈱住友銀行
理　事	業務部長　資格試験委員会委員長 懸賞論文審査委員会委員長	古城　鶴也	出身：日産センチュリー証券㈱
理　事	数理研究部長　会報・出版部長	新谷　仁志	三井住友アセットマネジメント㈱　営業企画部
理　事	管理部長	並河　和之	出身：丸紅㈱
理　事	研究部門長	新見　明弘	AIFAM アセットマネジメント㈱　代表取締役
理　事	国際企画部長　講演Ⅰ部長	東野　幸利	㈱ DZH フィナンシャルリサーチ　日本株情報部
理　事	普及啓発部門長	福井　純	㈱東洋経済新報社　編集委員
監　事		大谷　正之	㈱証券ジャパン
監　事		宮島　孝典	出身：東海東京証券㈱
特別顧問		増原　義剛	出身：大蔵省　元衆議院議員

※出身：原則として最長在籍会社・退職時社名（以下同）

評議員

役　職		氏　名	出身 / 現職
評議員会会長	理事長補佐 コンプライアンス委員会委員長	青木　俊樹	出身：㈱日本興業銀行
評議員	講演Ⅱ部長	清水　三津雄	日本アジア証券㈱　グローバル・マーケティング部
評議員	研究Ⅰ部長	中村　貴司	㈱東海東京調査センター　投資戦略部
評議員	研究Ⅱ部長	中村　克彦	みずほ証券㈱　投資情報部
評議員	投資入門部長	石原　謙祐	東海東京証券㈱　投資情報部
評議員		阿部　進	水戸証券㈱　執行役員　投資顧問部担当
評議員		市川　純一	出身：㈱三菱信託銀行
評議員		小林　治重	出身：山一證券㈱
評議員		鈴木　智也	茨城大学大学院　理工学研究科　教授
評議員		髙橋　幸洋	いちよし証券㈱　投資情報部
評議員		濱崎　みどり	オフィスハマザキ　代表
評議員		水口　活也	藍澤證券㈱
評議員		宮田　直彦	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券㈱　エクイティリサーチ部
評議員		尹　熙元	㈱シーエムディーラボ　代表取締役
評議員		吉野　豊	SMBC 日興証券㈱
評議員		和島　英樹	㈱日経ラジオ社

沿　革

協会の沿革

年	月	主　な　歩　み
1978 年	7 月	創立総会開催　初代会長に住ノ江佐一郎氏就任　会員数約 50 名
	11 月	協会事業として初めて「日本罫線史」（日経）出版
1980 年	10 月	会報「テクニカルアナリシス」第 1 号発行
1985 年	10 月	日米チャートセミナー、東京にて開催
1986 年	1 月	IFTA（国際テクニカルアナリスト連盟）設立（アメリカ　デラウェア州）
1988 年	11 月	IFTA 第 1 回年次総会、東京にて開催　8 カ国が参加
1989 年	11 月	IFTA ロンドン大会にて一目均衡表の講演　好評を得る
1996 年	11 月	ニューズレター第 1 号発行
1997 年		IFTA、資格認定制度開始
1998 年		IFTA、NTAA での資格認定制度承認
	10 月	通信教育講座開始
1999 年	5 月	資格試験実施（現在の制度は 2001 年 1 月から）
2001 年	11 月	IFTA、2 回目の東京大会（第 14 回）開催
2003 年	7 月	任意団体から NPO 法人へ転換（初代理事長　岡本　博氏）　会員数約 1,000 名
2005 年	8 月	東証アローズにて「証券チャートフェア」開催
2012 年	12 月	Facebook ページ開設
2013 年	1 月	NTAA の新ロゴマーク制定
2014 年	7 月	会報「テクニカルアナリストジャーナル」第 1 号発行
2014 年	12 月	広報誌「テクニカル分析」ハンドブック　基礎編発行
2015 年	10 月	IFTA、3 回目の東京大会（第 28 回）開催
2016 年	4 月	広報誌「テクニカル分析」ハンドブック　初級編①発行

国際テクニカルアナリスト連盟について

英文名称	The International Federation of Technical Analysts, Inc.（略称 IFTA　非営利法人）
設立	1986 年 1 月 22 日　アメリカ　デラウェア州
本部	アメリカ　メリーランド州　ロックビル
会長	Mohamed El Saiid, CFTe, MFTA, President
加盟協会	24 ヵ国 25 団体 Member Societies：（正会員）21 ヵ国 22 団体 オーストラリア、カナダ、エジプト、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イタリア、日本、レバノン、ナイジェリア、オランダ、ニュージーランド、ルーマニア、スカンジナビア、シンガポール、南アフリカ、スペイン、スイス、イギリス、アメリカ（2 協会） Developing Member Societies：（準会員）3 ヵ国 3 団体 香港、チュニジア、マレーシア
IFTA 会員総数	6,788 名　（うち、NTAA　2,320 名）　※ 2015 年 12 月末現在
資格認定者数	CFTe®　2,099 名　（うち、NTAA　548 名） MFTA®　134 名　（うち、NTAA　49 名） ※ NTAA 人数は 2016 年 3 月末現在
主な活動	年次総会・大会開催 資格試験の実施 会報（IFTA ジャーナル、UPDATE）の発行 など

※ IFTA データは 2015 年 12 月末現在

協会の趣旨に賛同されてご協力頂いている賛助会員

（2017 年 4 月現在）

証券・金融業界団体		運用会社・情報会社等
一般社団法人金融財政事情研究会		株式会社 QUICK
公益社団法人日本証券アナリスト協会		DIAM アセットマネジメント株式会社
日本証券業協会		株式会社東海東京調査センター
一般社団法人日本証券投資顧問業協会		
証券会社		**その他の法人**
いちよし証券株式会社	マネックス証券株式会社	株式会社港北スピード印刷製本
株式会社証券ジャパン	丸三証券株式会社	サンワード貿易株式会社
東海東京証券株式会社	みずほ証券株式会社	シグマベイスキャピタル株式会社
内藤証券株式会社	水戸証券株式会社	株式会社日本証券新聞社
松井証券株式会社	楽天証券株式会社	パンローリング株式会社
		平和不動産株式会社
		有限会社増田経済研究所

（五十音順）合計 24 社

定　款（抄）

日本テクニカルアナリスト協会定款（抄）

（名　称）

第１条　この法人は、特定非営利活動法人　日本テクニカルアナリスト協会（以下「本会」という。）という。

（目　的）

第３条　本会は、不特定多数の市民、団体に対し、高齢化社会での資産の効率管理の必要性増大に対応するため、証券投資等におけるテクニカル分析理論の教育普及活動を行う。また、テクニカル分析理論の向上、およびテクニカル分析業務に従事する者の育成を図ることにより、健全な投資活動および経済活動の発展に寄与することを目的とする。

（事　業）

第５条　本会は、第３条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として次の事業を行う。

（1）資産の効率管理に寄与するテクニカル分析理論の研究、調査

（2）資産の効率管理に寄与するテクニカル分析理論の講演会の開催

（3）資産の効率管理に寄与するテクニカル分析理論の普及啓発事業

（4）資産の効率管理に寄与するテクニカル分析理論の講習ならびに認定試験の実施事業

（5）諸外国の同種協会ならびに国際機関との交流、提携

（6）その他目的を達成するために必要な事業

２．本会は、次の収益事業を行う。

（1）図書の出版ならびに販売

３．前項に掲げる事業は、第１項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は、第１項に掲げる事業に充てるものとする。

（会　員）

第６条　本会の会員は、次の４種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

（1）正会員　　本会の目的に賛同して入会した個人

（2）賛助会員　本会の目的に賛同し賛助するために入会した団体

（3）特別会員　本会の発展に貢献した個人

（4）名誉会員　本会の名誉と地位の向上に貢献した個人および団体

（役員等）

第13条　本会に次の役員を置く。

（1）理事　　５名以上　20名以内

（2）監事　　１名以上　　３名以内

２．理事のうち、１名を理事長とし、副理事長および常務理事は２名以内とする。

第20条　本会に評議員15名以上30名以下を置く。

２．評議員は正会員のなかから選任する。

（1）選定評議員　　総会において選任する。

（2）推薦評議員　　理事長の推薦により理事会の同意を得て、５名を限り選任することができる。

（会　議）

第 22 条　本会の会議は、総会、理事会、評議員会、及び相談役会の 4 種とする。

（総　会）

第 23 条　総会は、通常総会および臨時総会の 2 種とする。

第 24 条　総会は、正会員をもって構成する。

（公告の方法）

第 60 条　本会の公告は、本会の掲示上に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

行 動 基 準（抄）

テクニカルアナリスト職業行為基準（抄）

（1）会員は、テクニカル分析業務のもつ社会的役割に鑑み、誠実に職務を励行しなければならない。

（2）会員は、互いにテクニカルアナリストの社会的信用及び地位の向上に努めなければならない。

（3）会員は、テクニカル分析の理論と実務を研鑽し、職務に相応しい専門能力を維持、向上させなければならない。

（4）会員は、関係法令ならびに本会の定款、およびここに定める職業行為基準を順守しなければならない。

（5）会員は、投資情報の提供、投資推奨を行うに当たっては、次の事項を順守しなければならない。

イ　合理的かつ十分な根拠に基づく分析に拠ること。

ロ　事実と意見を明確に区別すること。

ハ　投資成果を保証するような表現を用いないこと。

（6）会員は、投資情報の提供、投資判断の作成に当たって他人の資料を利用する場合には、出所、著書名を明示するなど、慎重かつ十分な配慮をしなければならない。

（7）会員は、自己の保有資産や個人的取引によって、業務の遂行を阻害しないよう注意しなければならない。

（8）会員は、未公開情報の取り扱いにおいて、信任義務、法令もしくは関係諸規則に違反しないよう注意しなければならない。

（9）会員は、テクニカル分析業務の依頼者である顧客に関する情報を、他に漏らしてはならない。

（10）会員は、細則第 1 号（資格規定）で認められた称号を使用する場合には、称号の権威と信頼性を損なわないように配慮しなければならない。

以上

事務所案内

国際テクニカルアナリスト連盟（IFTA）加盟

日本テクニカルアナリスト協会®

特定非営利活動法人（NPO 法人）

〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町 3-3
TEL　03-5847-2231　FAX　03-5847-2232
URL　：http://www.ntaa.or.jp/
E-MAIL：office@ntaa.or.jp
最寄駅　：東京メトロ茅場町駅　11 出口より徒歩 5 分
東京メトロ日本橋駅　C2 出口より徒歩 7 分
都営浅草線日本橋駅　D2 出口より徒歩 5 分

2017 年 4 月作成